



2020年度 第2四半期決算について

2020年11月17日

古河電池株式会社

代表取締役社長 小野 眞一

Contents

01

20年度 第2四半期決算概要

02

20年度 業績予想

03

サステナビリティ経営について

04

補足資料

01

20年度 第2四半期決算概要

20年度 第2四半期決算 ポイント

事業環境 (海外)	連結期間は2020年1~6月。 4~6月は、新車メーカー工場操業停止・移動制限など新型コロナウイルスの影響大	
	タイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月末からの非常事態宣言により主要新車メーカーが操業停止、経済停滞もあり取換需要・輸出も減少。二輪も同様 ● 2020年1~6月 四輪自動車生産台数：60万6,132台（前年同期比43%減）
	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染者が突出して多く、厳しい移動制限あり、営業活動も大きく制限 ● 2020年1~6月 四輪自動車生産台数：36万9,644台（前年同期比38%減）
事業環境 (日本)	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉛価格が低く推移（19年度上期 27.6万円/t ⇒ 20年度上期 25.2万円/t） ● 国内新車販売は需要回復しきっておらず、主要新車メーカーの生産台数は前年割れが継続。ただし、減少率は5月を底に縮小傾向。取換需要は大幅な減少なし ● 2020年4~9月 四輪自動車生産台数：322万6,888台（前年同期比32%減） ● 新型コロナウイルス影響による工事の工期延長あり。企業の設備投資延期・縮小あり 	

20年度 第2四半期連結業績ハイライト

連結業績

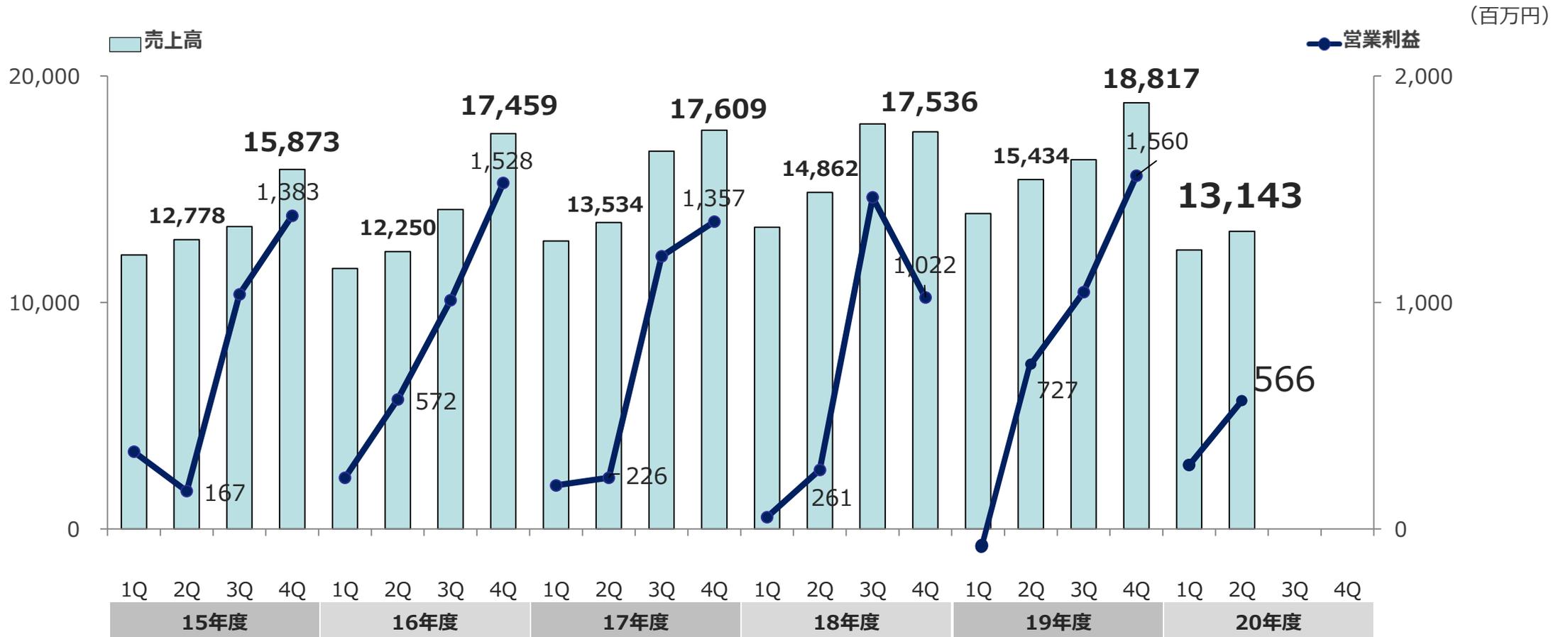
- 自動車事業において国内・タイで主に新車メーカー向けが大幅に減少したことに加え、産業事業においてお客様企業等の設備投資計画の延期や工事の工期延長等の影響を受け、**減収**
- 原材料である鉛価格が低く推移したことや、インドネシアFIBMが前年同期比で収益性改善したことなどにより**増益**

売上高	： 25,457百万円	前年同期比	13.3% (3,909百万円) 減
営業利益	： 849百万円	前年同期比	23.8% (163百万円) 増

(単位：百万円)	20年度 第2四半期(累計)				19年度 第2四半期(累計)	
	実績	対売上	前年同期差 (増減)	前年同期比	実績	対売上
売上高	25,457	100.0%	△ 3,909	△13.3%	29,367	100.0%
営業利益	849	3.3%	+163	+23.8%	686	2.3%
経常利益	866	3.4%	+199	+30.0%	666	2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	674	2.6%	+99	+17.4%	575	2.0%
海外売上高	9,147	35.9%	△ 2,086	△18.6%	11,234	38.3%

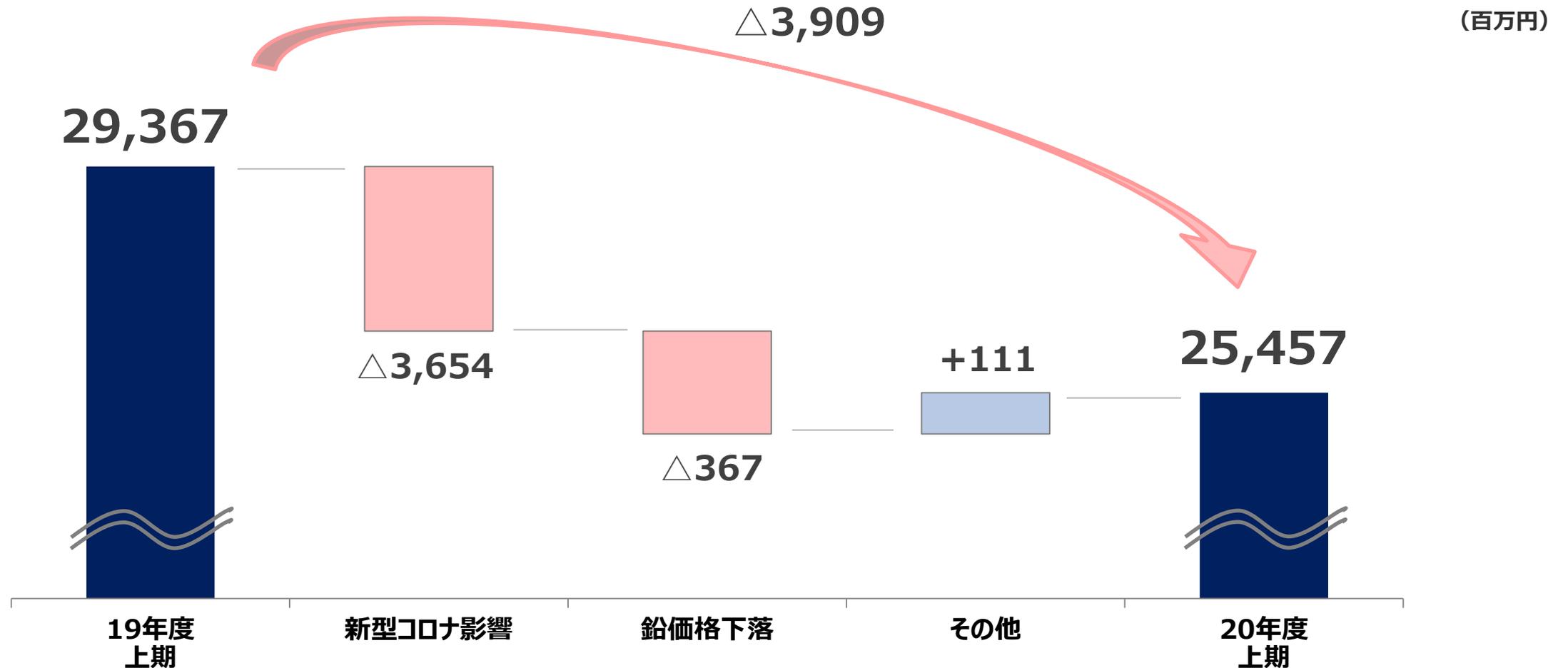
売上高・営業利益の推移_四半期

- 国内外での新車生産台数減少や産業工事延期・縮小等にもなう減収はあったものの、自動車用電池の取換需要は堅調に推移。インドネシアFIBMの収益性改善や鉛価格が低く推移したこともあり、2Q累計は**減収増益**



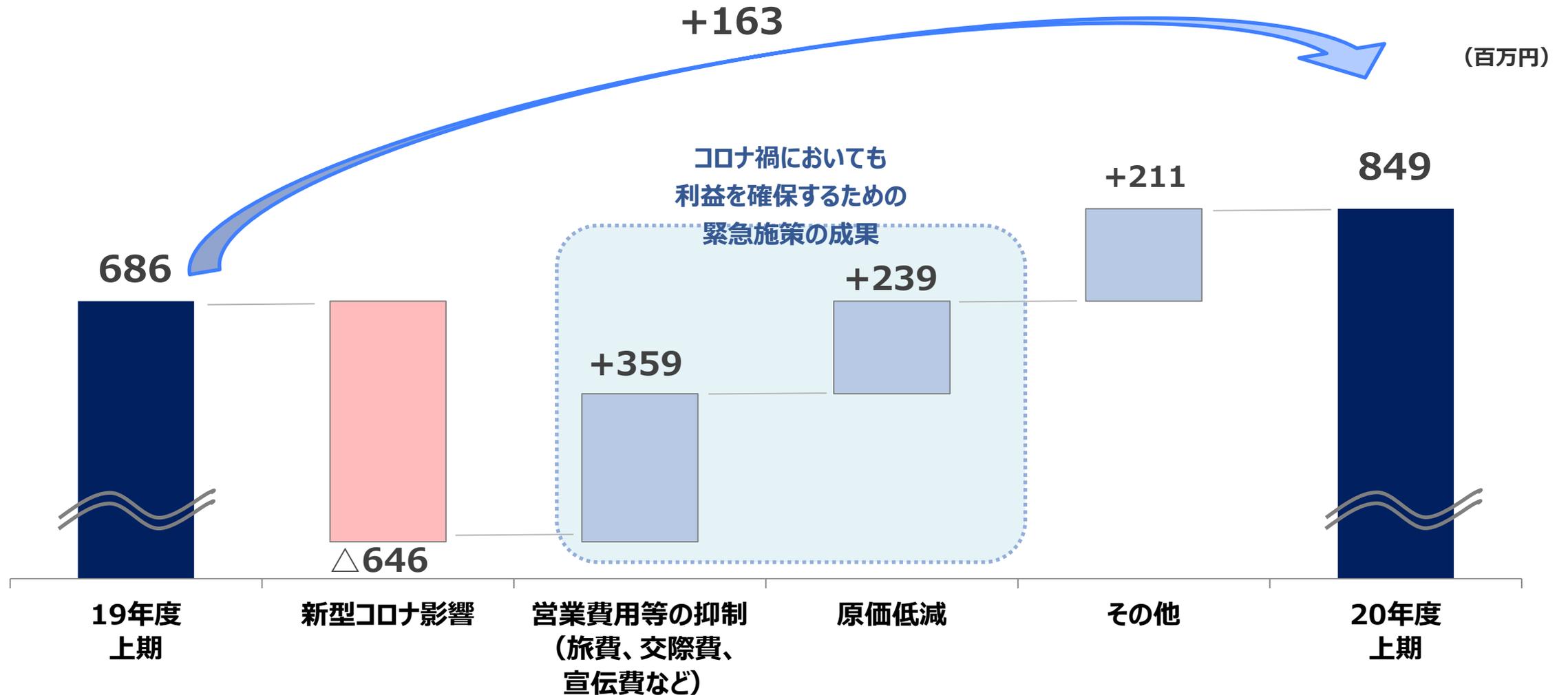
売上高 増減分析

- 新型コロナウイルス影響として、自動車事業において国内・タイで主に新車メーカー向けが大幅に減少したことや産業事業において企業等の設備投資の延期や縮小、工期延長などがあり**減収**



営業利益 増減分析

- 新型コロナウイルス影響としては、タイでの減収に加え、産業事業での工期延長や案件の縮小などが利益を押し下げたものの、費用削減や原価低減などで相殺し**増益**

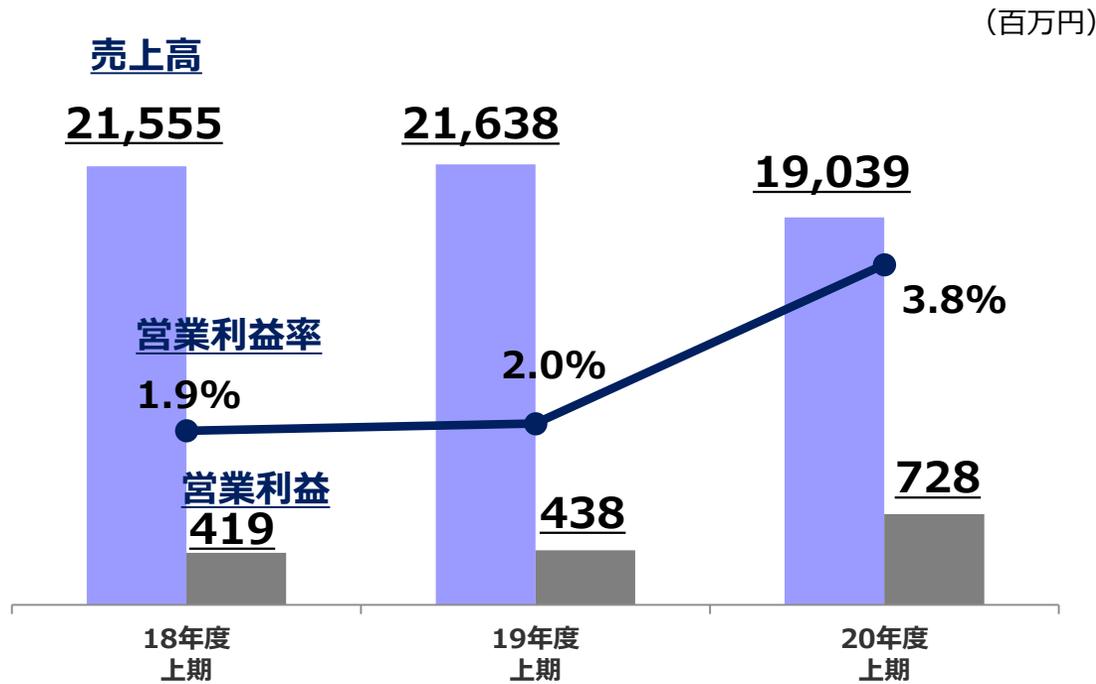


自動車セグメント 決算概況

自動車セグメント

国内・タイで新車メーカー向け中心に大幅に数量減少したことにより**減収**。主要原材料の鉛価格下落、インドネシアFIBMの収益性改善などにより**増益**

売上高 :	19,039 百万円	前年同期比	12.0% (2,599百万円) 減
営業利益 :	728 百万円	前年同期比	66.2% (289百万円) 増



- **日本 :**
新車向けを中心に大幅な数量減で減収減益
取換需要は大きな落ち込みなく、回復基調
- **インドネシアFIBM :**
売上高は微増にとどまるも、収益性は**大幅改善**
- **タイSFC :**
売上数量は前年同期比20%弱の減、減収減益

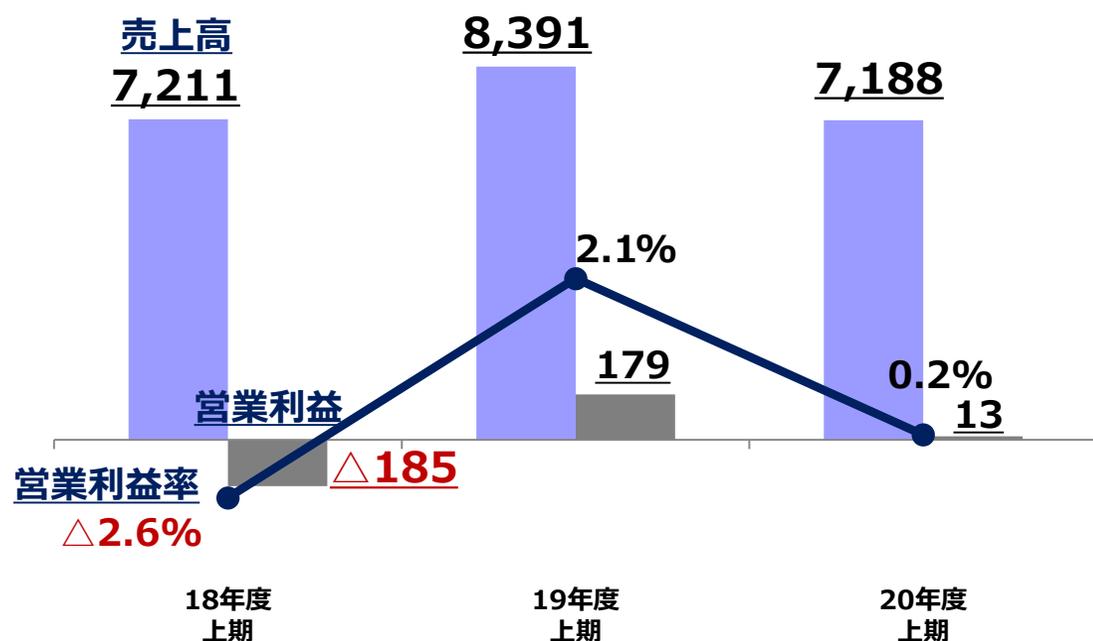
産業セグメント 決算概況

産業セグメント

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、お客様企業等の設備投資計画の延期や工事の工期延長等の影響を受け**減収減益**

売上高 :	7,188 百万円	前年同期比	14.3% (1,202百万円) 減
営業利益 :	13 百万円	前年同期比	92.7% (166百万円) 減

(百万円)



- 主に民間企業のお客様において設備投資の延期や縮小、工事の工期延長などが発生
- データセンター市場については、コロナ以前からの拡大基調が継続

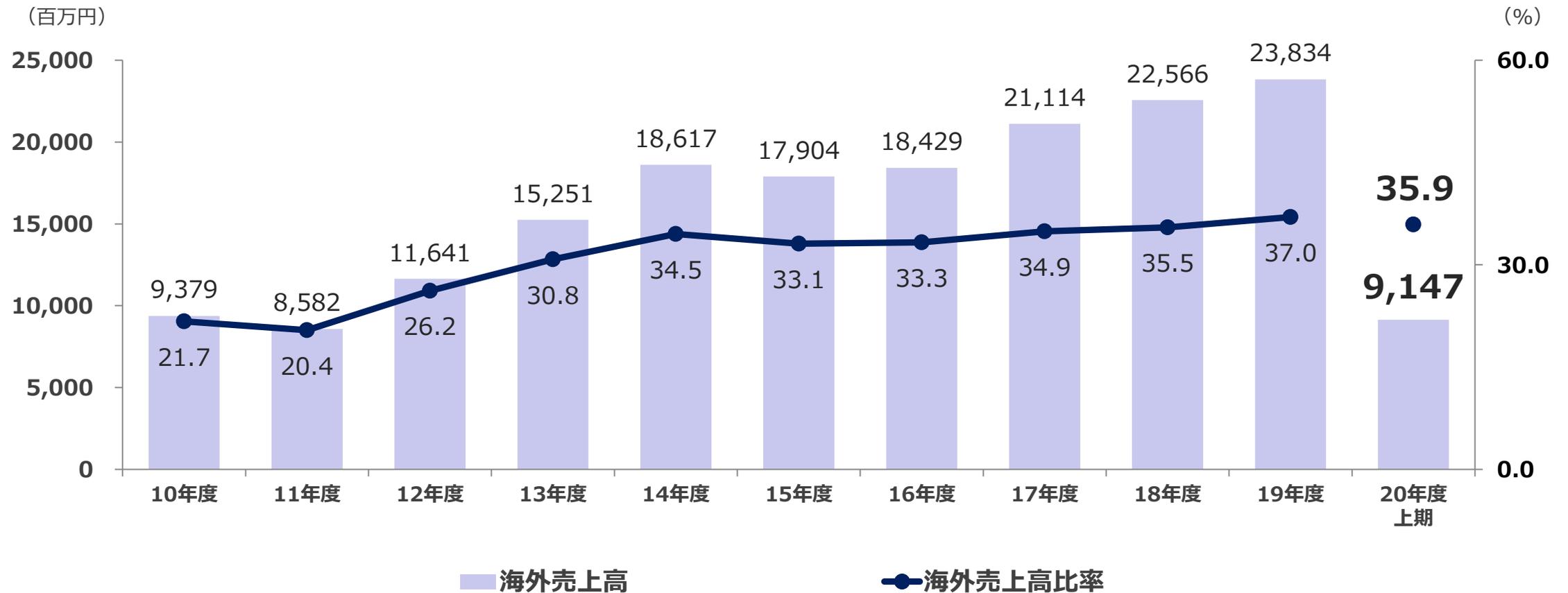
国内データセンター建設投資予測 *

2019 : 1,175億円
 2020 : 1,830億円 (前年比55.7%増)
 2022以降 : 毎年**2,000億円**程度の投資規模に拡大※
 ※半分以上はクラウドサービス向け大規模DC建設

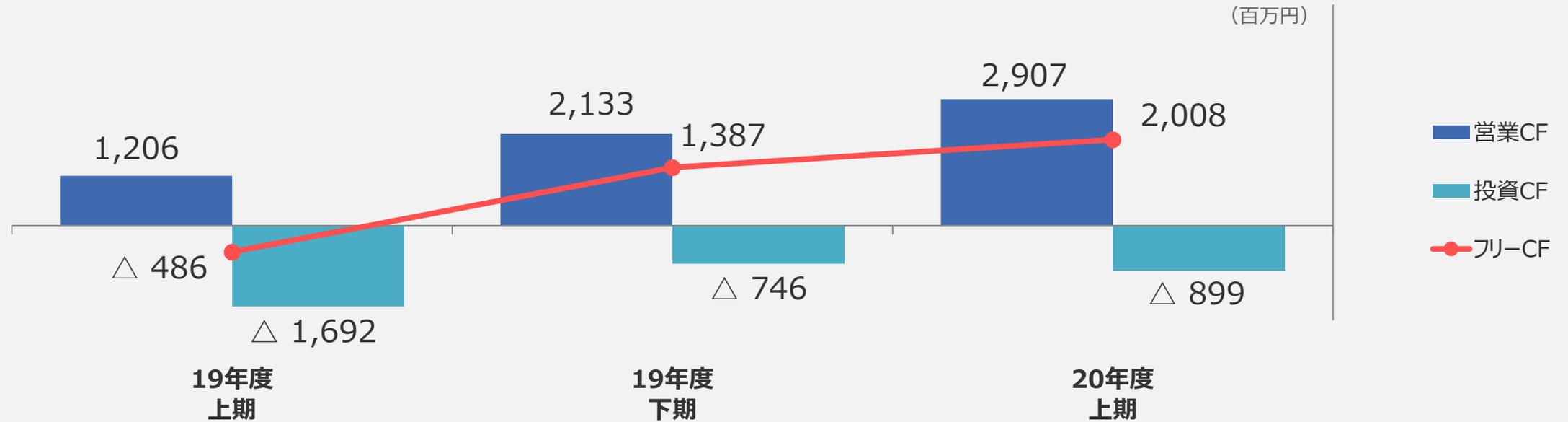
新型コロナウイルス影響で建設工事が中断されることもあったが、2020年5月からは再開。すでに着工済みのDC建設工事に対する影響は小さい

海外売上高

■ 12年度以降、海外売上高は堅調に推移してきたが、20年度上期はこれまで好調だったタイでの売上高が減少したため、海外売上高比率の伸びが鈍化



キャッシュフローの状況



営業CF・投資CF

- 営業CFの増加 (前年同期比 1,701の増)
・売上債権の減少 (同1,580の増)
- 投資CFの減少 (前年同期比 793の減)
・有形固定資産の取得による支出の減少 (同774の減)

ポイント

- 売上債権が減少したことに加え、日本・タイでの設備投資による有形固定資産の支出が少なくなったことにより、フリーキャッシュフローは前年同期比+2,494百万円。19年度下期に引き続き、手元資金を確保し、万全の財務基盤を整える

貸借対照表 (2020.9末時点)

■ 回収が進み、受取手形及び売掛金等は34億円減少。コロナ禍によるリスクに備え現金を厚めに手当てしたことにより、現金及び預金が22億円増加。 加えて、短期借入から長期借入への借換を実施。

				(百万円)			
資産	20.3 末	20.9 末	増減額	負債・純資産	20.3 末	20.9 末	増減額
流動資産	25,139	24,600	△539	流動負債	14,854	12,742	△2,112
現金及び預金等	4,295	6,506	+2,212	支払手形及び買掛金等	6,320	5,250	△1,070
受取手形及び売掛金等	13,336	9,856	△3,479	短期借入金	4,261	3,890	△371
たな卸資産	6,759	7,452	+693	固定負債	11,543	12,494	+951
固定資産	28,896	28,581	△315	長期借入金	2,467	3,514	+1,047
有形固定資産	24,453	23,614	△839	退職給付に係る負債	7,021	7,012	△9
無形固定資産	135	222	+87	純資産	27,637	27,945	+308
投資その他の資産等	4,307	4,743	+436	利益剰余金	22,847	23,096	+249
資産合計	54,035	53,181	△854	負債純資産合計	54,035	53,181	△854

02

20年度 業績予想

20年度 業績予想の前提

- いまだに新型コロナウイルス感染症の収束時期については見通せないことから、20年度においては、その状況が継続し、経済活動においても一定の制限が設けられると仮定。各事業・拠点への影響の度合いは異なる見込み

自動車 (国内)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新車生産台数減により新車向け数量減は避けられないものの、下期に向けて回復傾向 ● 取換市場は好調、前年比増加を見込む
自動車 (タイ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 4～5月に新車メーカー工場停止などの影響、回復遅れあり、新車向け数量大幅減 ● 景気低迷の長期化で取換需要も前年比数量減の見込みも、新型コロナ感染者数が少ないこともあり、反動で市場活性化している。下期は前年比数量増を見込む ● 反政府デモの動向・業績への影響は要注視
自動車 (インドネシア)	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染拡大が続いており、移動制限が厳しく、営業活動への影響あり ● 中間所得層の収入減により消費減退・市況悪化が長期化するリスクあり。労働団体デモの動向は要注視 ● ただし、経営改善により新型コロナにともなうマイナス影響はカバーできる想定
産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に民間企業の設備投資の冷え込みにより、案件の延期や縮小あり。案件が集中する下期需要の見通しは不透明 ● 大規模データセンターなどインフラ系の一部については、需要に大きな落ち込みなし

20年度 業績予想_2020年8月公表値から変更なし

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による新車減産を受けた新車向けの減少や、企業の設備投資延期等にもなう産業事業の減少などを見込み減収減益予想
- 市場が活発化している一部領域については対応強化し、マイナス影響の相殺を図る

(百万円)

	19年度 実績			20年度 予想			増減額 (b-a)	増減率
	上期	下期	通期(a)	上期(実績)	下期	通期(b)		
売上高	29,367	35,118	64,486	25,457	30,543	56,000	△8,486	△13.2%
営業利益	686	2,606	3,293	849	1,451	2,300	△993	△30.2%
経常利益	666	2,569	3,237	866	1,334	2,200	△1,037	△32.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	575	1,663	2,238	674	926	1,600	△638	△28.5%
海外売上高比率	38.3%	35.9%	37.0%	35.9%	—	—	—	—

為替レート

・19年度(期末) 1パーツ=3.63円 100インドネシアルピア=0.79円
 ・20年度(前提) 1パーツ=3.50円 100インドネシアルピア=0.77円

鉛建値

・19年度(平均) 275.6千円/t
 ・20年度(前提) 249.0千円/t

配当予想_2020年8月公表値から変更なし

- 20年度の配当金は、19年度と同じ1株当たり13円。増配ではないものの、コロナ禍においても安定配当を継続

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度 (予想)
ROE (%)	13.4	12.2	9.7	9.4	8.7	5.91
1株当たり配当金 (円)	8.00	9.00	10.00	11.00	13.00	13.00
配当金総額 (百万円)	262	295	327	360	426	426
配当性向 (%)	11.1	12.4	15.3	15.9	19.0	26.6

今後の課題と対策

□ 各施策をスピーディーに実行。不透明な経営環境においても次なる成長への道筋を示す。

**脱炭素社会への
関心の高まり**

- 再エネ利用、創エネ、省エネ、蓄エネに貢献する商品の展開、新技術開発（バイポーラ、環境対応車用電池）
- 温暖化ガス低減に貢献する事業・活動についての**情報発信強化**

**持続可能な
企業へと
発展するために**

- 既存事業で培った資産を新しい分野に展開し持続的な成長を追求
 - ✓ 既存事業×新市場 → グローバル戦略電池
 - ✓ 新事業×新市場 → 非電池事業・次世代蓄電池

□ 危機に強い会社となるための体質改善を強化

- ✓ 新基幹システム構築推進
- ✓ テレワークの定着、働き方改革の推進
- ✓ 新たな営業手法への挑戦（オンライン商談など）
- ✓ 手元資金積み増し、財務の安全性を強化



WEBカタログダウンロード機能追加、既設バッテリー簡易診断の開始

経営トピック：マクセル株式会社の積層ラミネート型リチウムイオン電池事業承継

□ 当該事業承継に関する基本契約書を締結

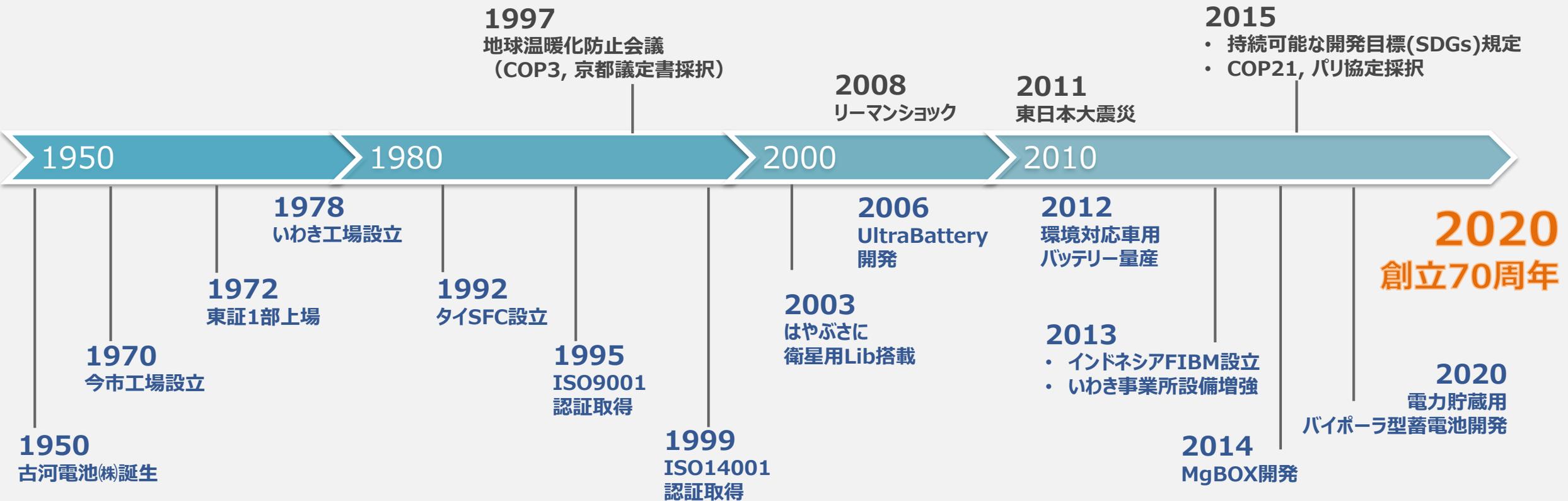
- 本承継により、リチウムイオン電池の産業・ニッチ領域への本格展開を見据えた量産の立ち上げ
- 両社が培ってきた技術力・研究開発力の融合によって競争力強化を図り、将来重要事業のひとつに育成していく
- 承継する事業部門の売上高：137百万円（2020年3月期）
- 当社の連結業績に与える影響は現時点では軽微

03

サステナビリティ経営について

古河電池の歩み

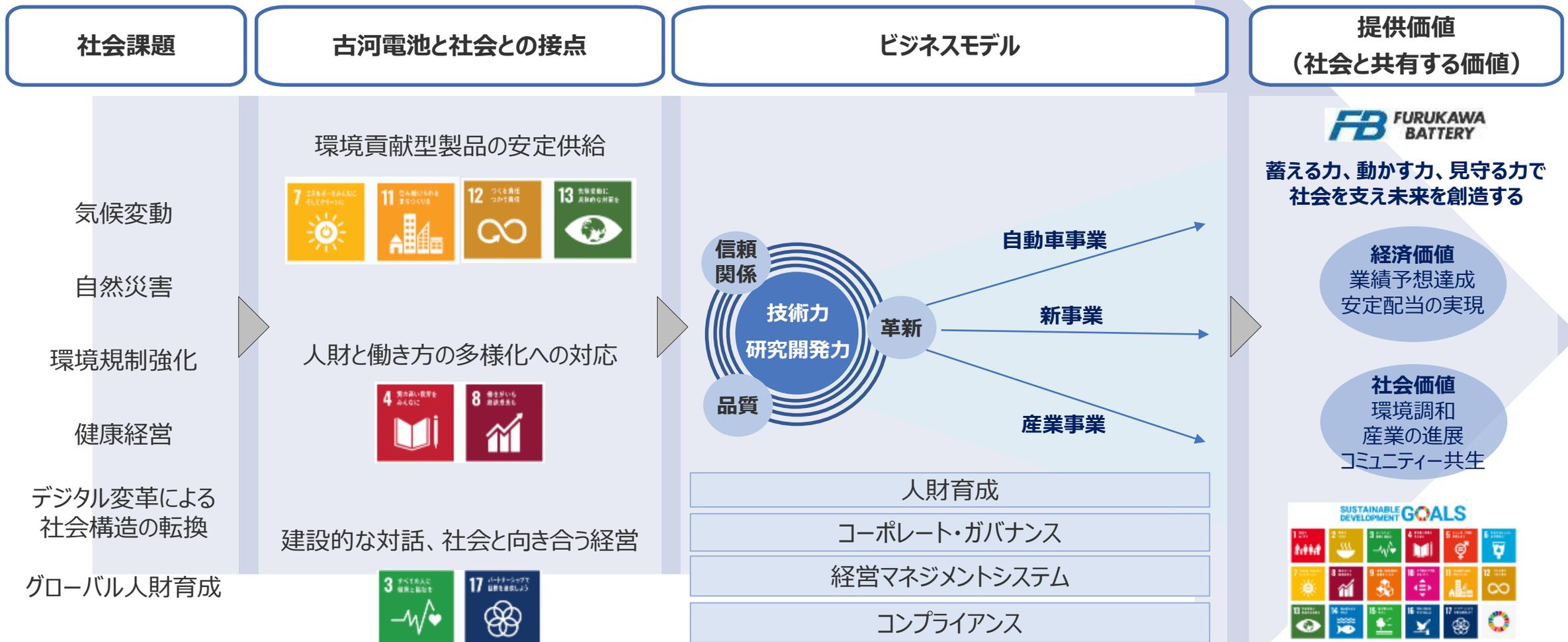
技術力と研究開発力の強みを最大限に活かし、社会と共有する価値の創造に挑戦してきた70年



➤ グローバル化・デジタル変革による社会構造の急速な進展とともに、社会から企業への要請も変化。環境・社会・ガバナンスなどへの関心が高まり、**事業や企業活動全体を通じた社会課題解決**がよりいっそう求められる時代に

2020年9月に創立70周年を迎えたことも契機に、環境・社会・ガバナンス（ESG）やSDGsと真摯に向き合い

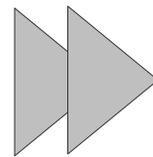
課題解決によって社会の期待に応え、成長する企業として飛躍したい



これまでの事例 -MgBOXの開発-



スマホのバッテリー切れによる
情報遮断の課題



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

非常時の備えに
水を入れるだけで
発電する電池

1.5L

500mlペットボトル3本分

非常用マグネシウム空気電池 MgBOXシリーズ

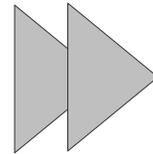
これまでの事例 – 海外へき地・離島への蓄電システム構築に貢献–

途上国では、停電が多発する地域や未電化地域がまだまだ多くありエネルギー貧困となっている人がたくさんいます



ガソリン発電機使用による大気汚染や健康被害も課題

ソーラーパネルはあっても電力をためることができず活用できていないケースも…



【インドネシア離島 スンバ島】

太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステム構築に貢献



【アフリカ大陸北西部 モーリタニア・イスラム共和国】

オフグリッド(独立型)太陽光発電設備向け蓄電システムにサイクルユース用鉛蓄電池FCPを納入



これまでの事例 – 国内事業所での再エネ利用・省エネ施策 –

創エネ・省エネ・蓄エネ で温暖化ガス排出量の削減に貢献



いわき事業所（福島県いわき市）



太陽光発電により、地域と工場の再エネ利用を促進

今市事業所（栃木県日光市）

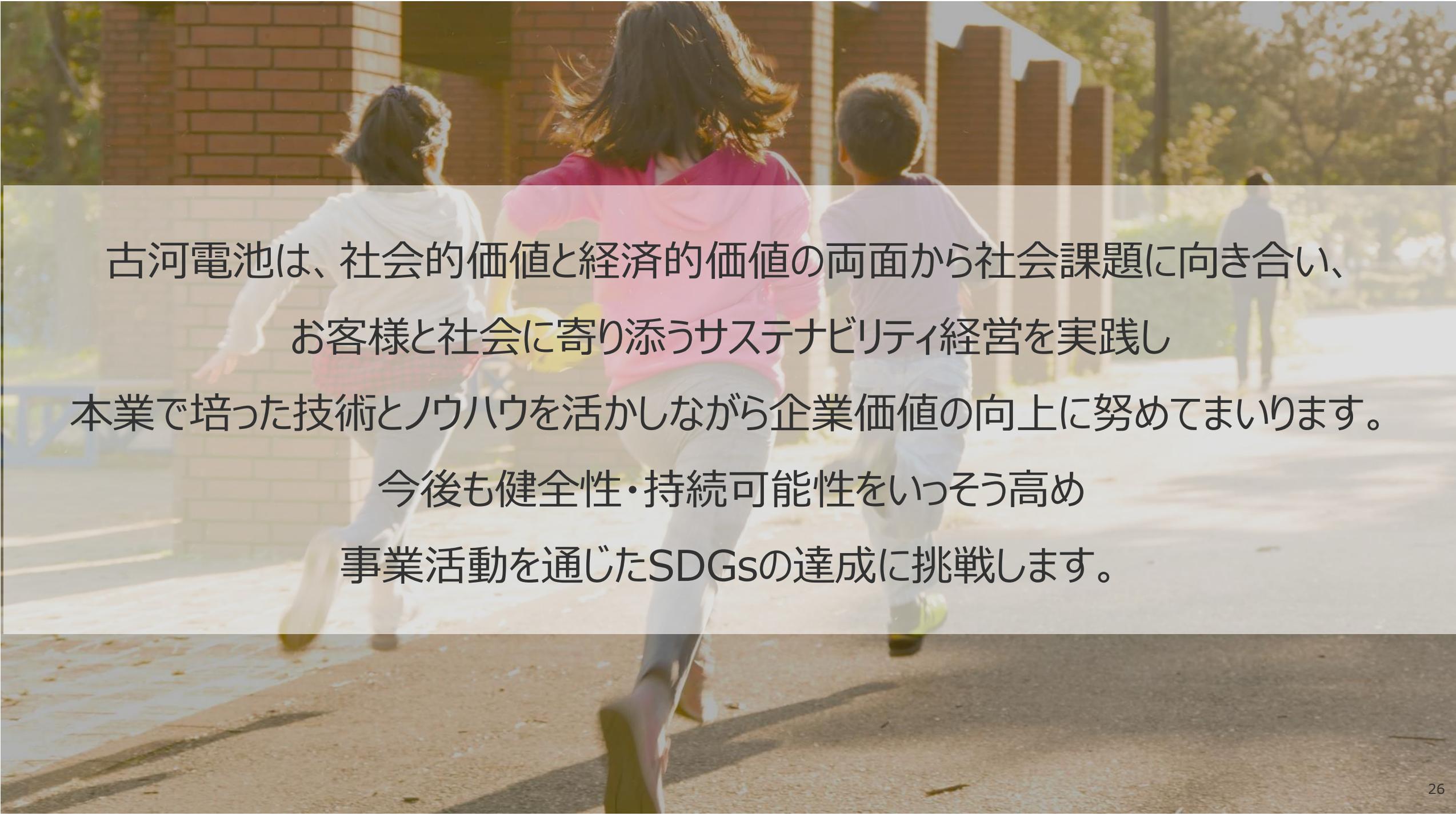


「関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」において最優秀賞を受賞

エフビー工場（栃木県日光市）



太陽光発電電力を多並列蓄電システムにため、工場で使用



古河電池は、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、
お客様と社会に寄り添うサステナビリティ経営を実践し
本業で培った技術とノウハウを活かしながら企業価値の向上に努めてまいります。
今後も健全性・持続可能性をいっそう高め
事業活動を通じたSDGsの達成に挑戦します。

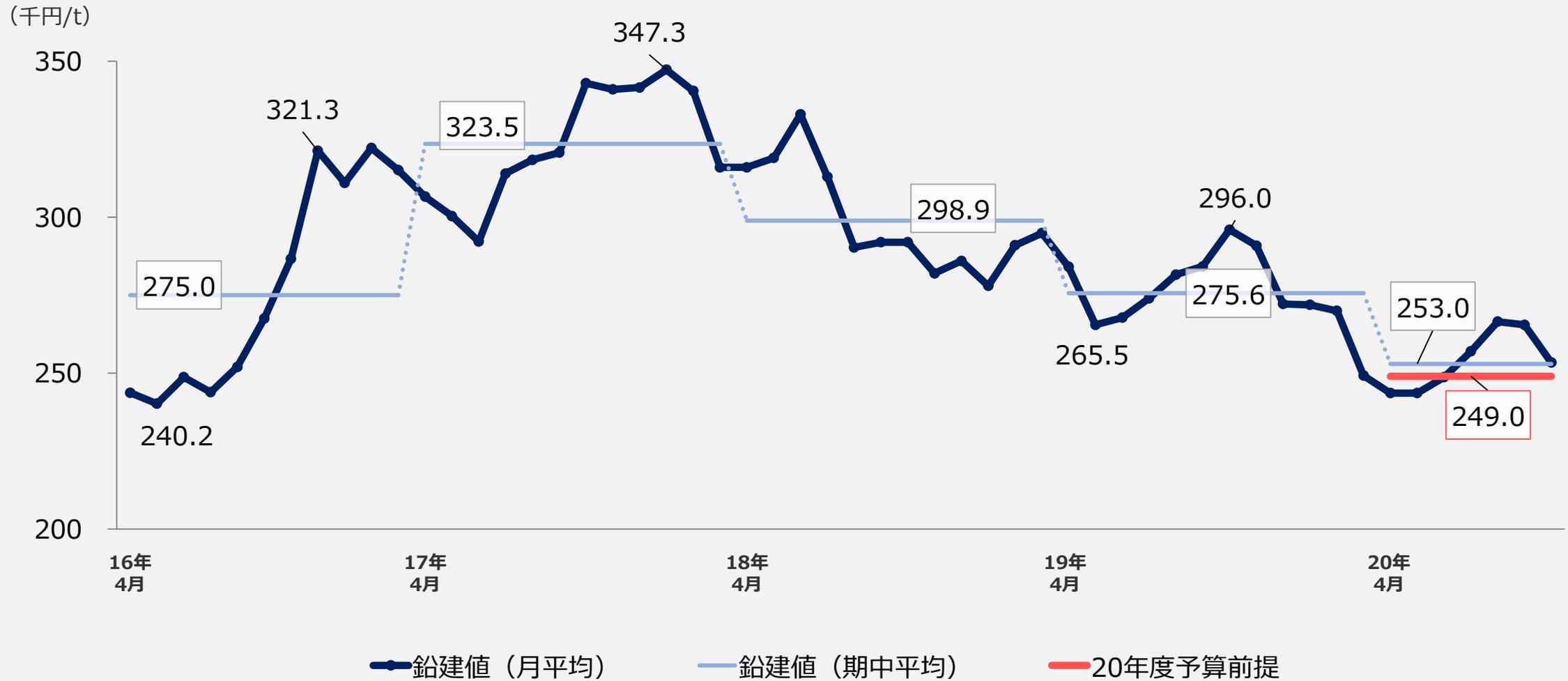
04

補足資料

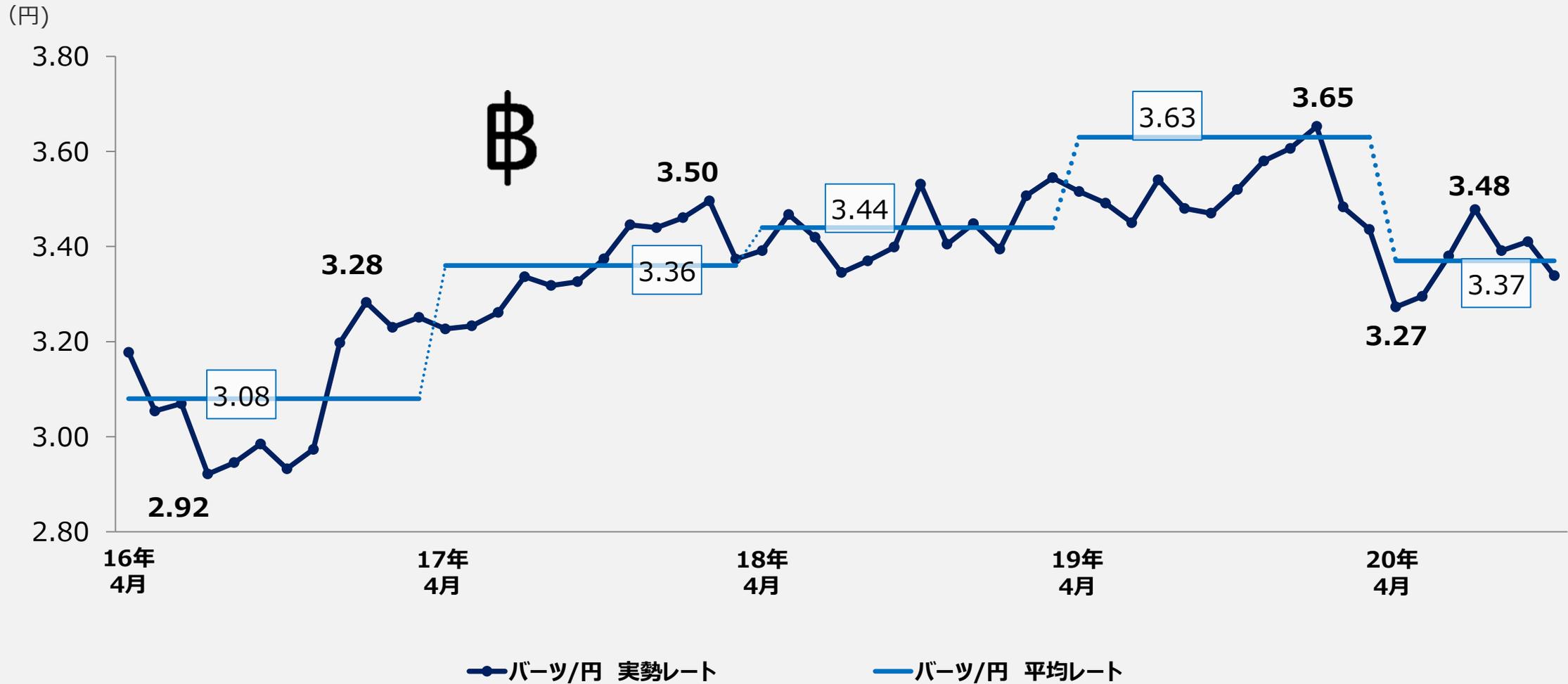
鉛建値推移 (07~19年度)



鉛建値推移 (16年4月~20年10月)

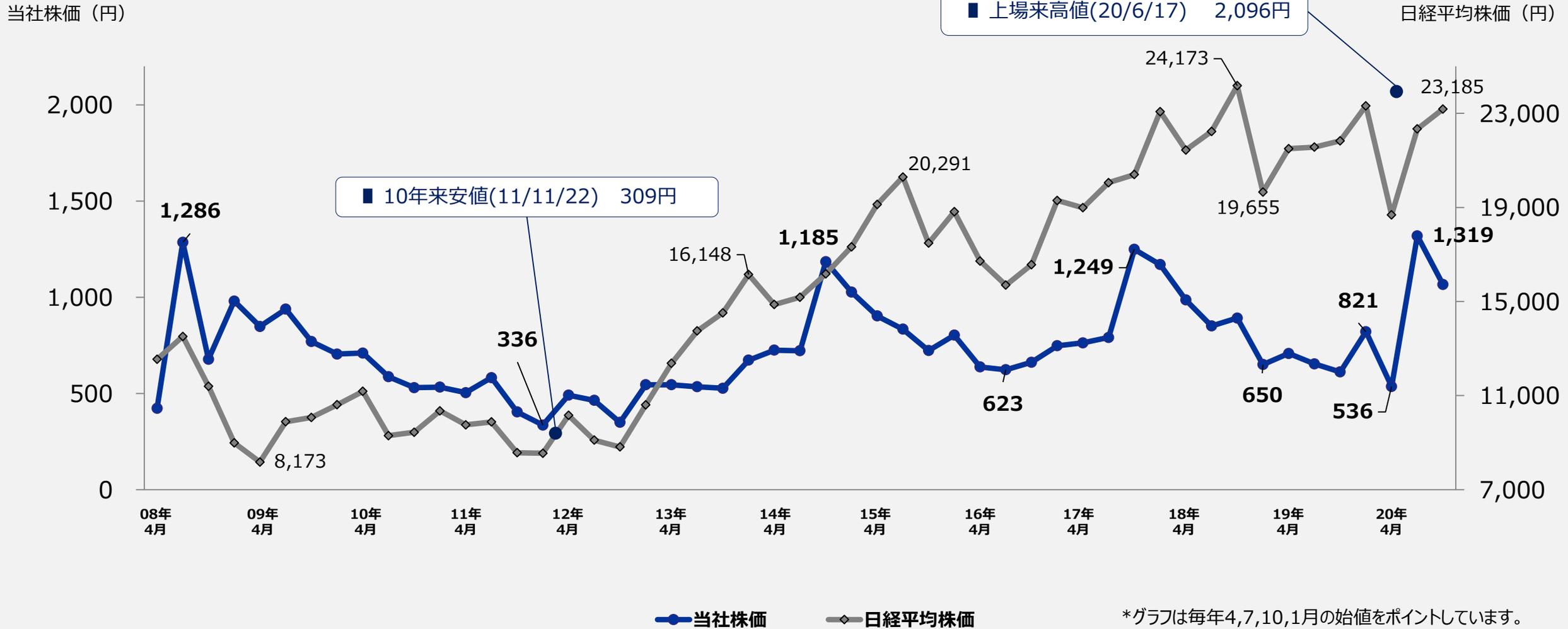


為替レートの推移



株価推移

2017.10.1より単元株式数を1,000株から100株に変更



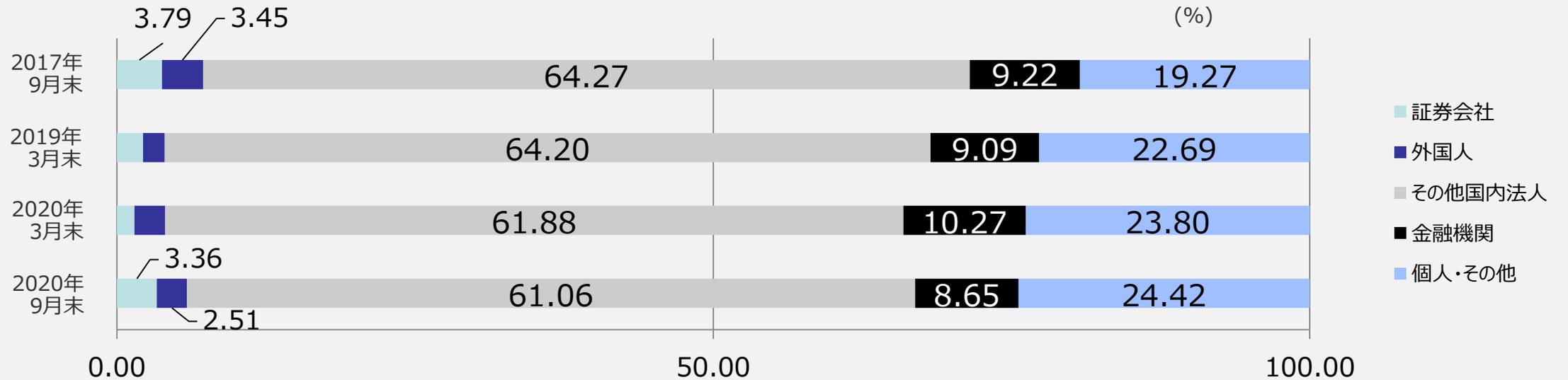
株式情報

株主数*

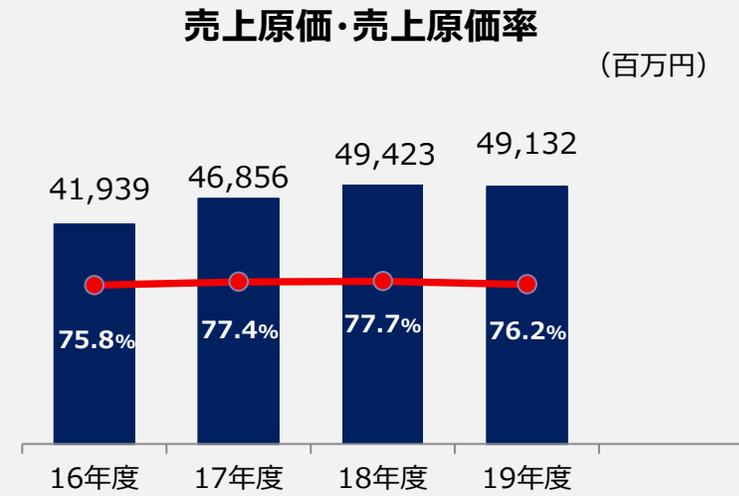
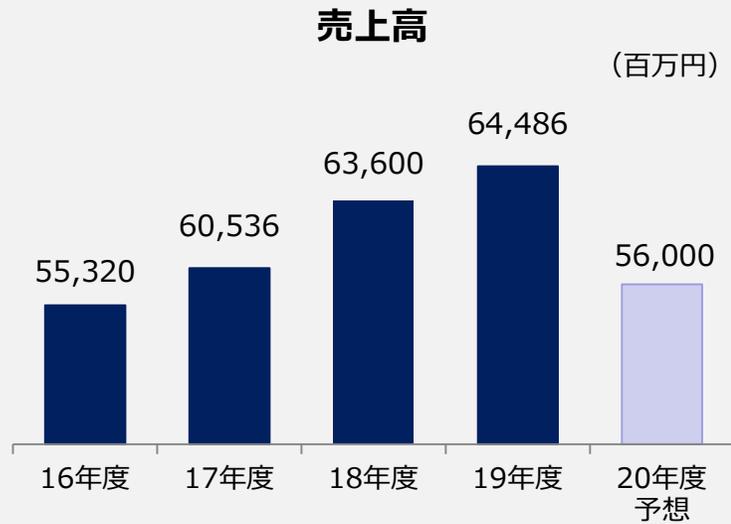
2017.10.1より単元株式数を1,000株から100株に変更



所有者別持株比率*



業績データ①



業績データ②

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

(百万円)



純資産・自己資本比率

(百万円)



ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ

(百万円)



1株当たり当期純利益

(円)



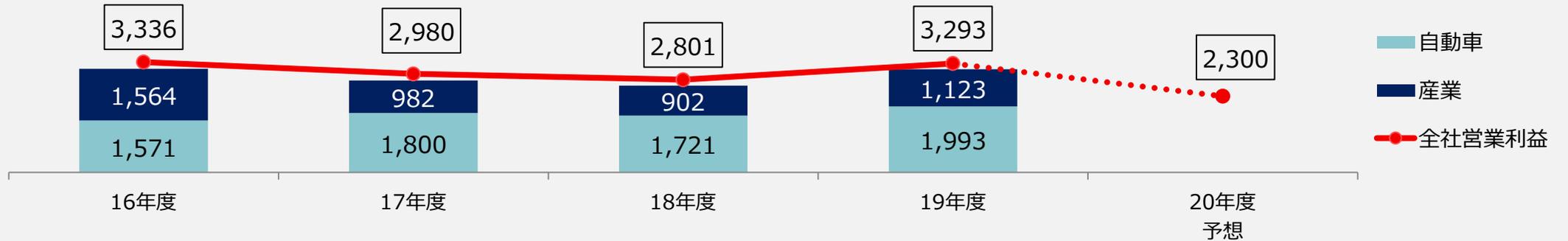
業績データ③

セグメント別 売上高の推移

(百万円)



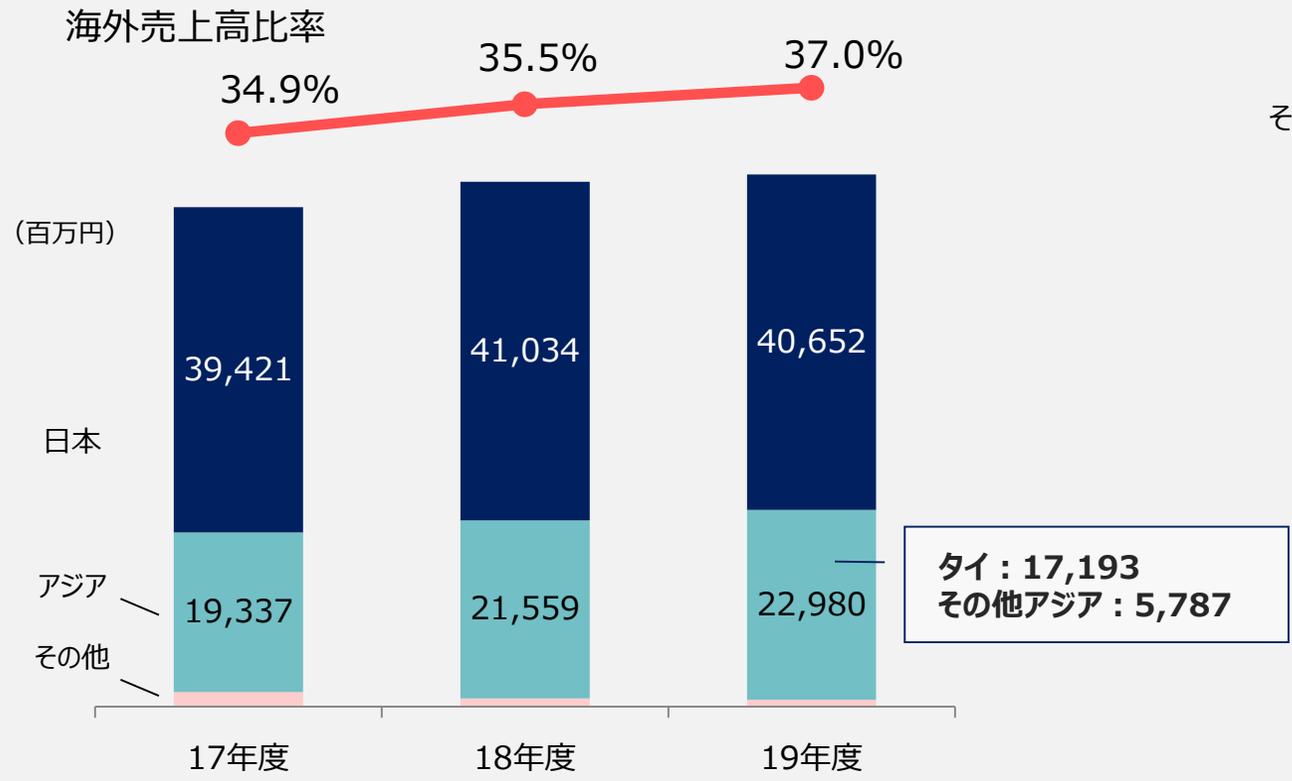
セグメント利益の推移



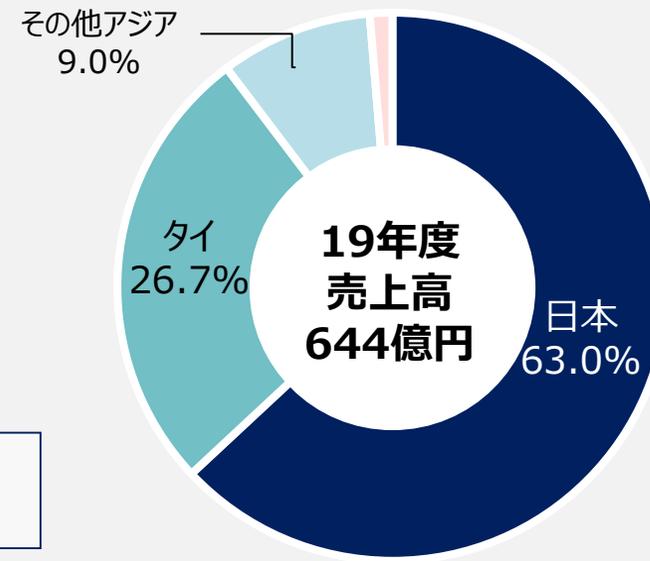
* セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。
セグメント利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。

業績データ④

地域別売上高



地域別売上高比率



※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

鉛蓄電池市場 グローバルシェア

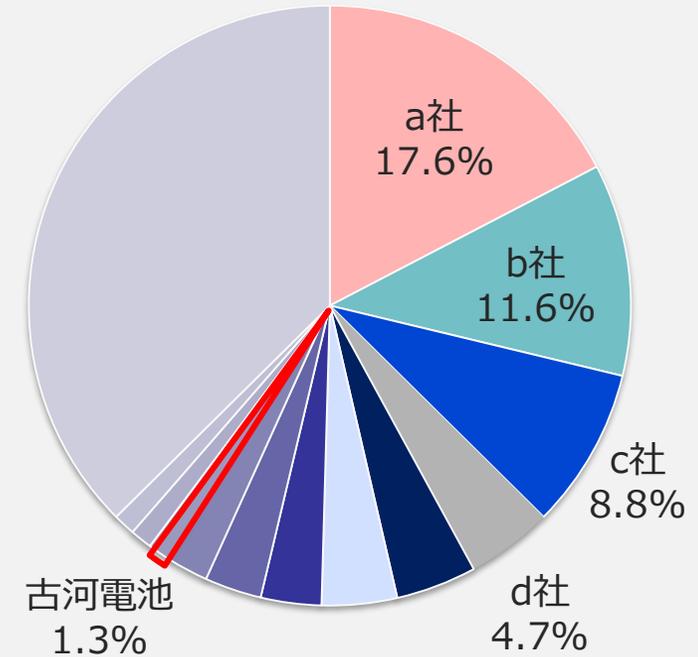
■ 生産金額ベース

(億円)

		2018年 実績	シェア
1	A社	6,500	15.2 %
2	B社	3,400	8.0 %
3	C社	2,800	6.6 %
4	D社	2,500	5.9 %
5	E社	1,720	4.0 %
	⋮	⋮	⋮
10	古河電池	530	1.2 %
	⋮	⋮	⋮
	その他	16,272	38.2 %
	合計	42,640	100.0 %

■ 生産数量ベース

※ 2018年実績



* 出典：富士経済「2019 電池関連市場実態総調査 電池セル市場編」

将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・為替相場の変動による影響
- ・主要製品に使用される原材料の価格変動
- ・海外における政治的および社会的リスク
- ・取引先の業績悪化等
- ・大規模災害（地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行）等の影響

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。

（注）当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。
年度表記について、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期（以下同様）を表しています。